

令和元年6月24日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04615

研究課題名（和文）EPA介護福祉士の介護現場における経験からの学びに関する研究

研究課題名（英文）Experimental learning and work in economic partnership agreement care workers in nursing home

研究代表者

河内 康文（Kochi, Yasufumi）

高知県立大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：20723448

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、EPA介護福祉士が介護現場でどのような経験をしながら成長し、「仕事の信念」を変容させているのかを明らかにすることである。研究方法は、EPA介護福祉士および同じ施設で勤務する施設管理者、それぞれ8名を対象に個別面接調査を実施し、得られたデータを質的に分析した。EPA介護福祉士は、日本語の壁を経験しつつも、利用者からコミュニケーションを学ぶ対応をしていた。この経験からの学びは、EPA介護福祉士にとって利用者主体を志向する「仕事の信念」の萌芽となり、利用者にとっては役割の創出になるという関係性を導きだしていると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、EPA介護福祉士の介護現場における経験および「仕事の信念」の変容を明らかにしたことが学術的な意義と考えている。この結果を踏まえ、EPA介護福祉士に対する効果的な職場での学習支援のあり方が提示できる。また、介護福祉分野における介護人材確保に関して、理論的な側面からの基礎的な知見となりうる。さらに、近年に増加している介護福祉士養成施設における留学生や、技能実習生、特定技能などのEPAによらない外国人介護人材など、超高齢社会における多様な介護人材に対する効果的な学習支援のあり方を活用できることに社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to beliefs toward work among economic partnership agreement care workers who had working experience in nursing home and gradual changes in what a experimental learning considers important during work and his or her views toward beliefs. Eight economic partnership agreement care workers and their managers were individually interviewed. Verbatim transcriptions of obtained date were created and coded using a qualitative analysis. Economic partnership agreement care workers experienced a Japanese wall, but learned communication from service users. This experimental learning becomes the portend of “the beliefs of the work” to intend service users main constituent for economic partnership agreement care workers with this experience, and it is thought that I arrive at the created relationship of the role for the service users.

研究分野：介護福祉

キーワード：外国人介護人材 仕事の信念 経験学習

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では、EPA (Economic Partnership Agreement = 経済連携協定: 以下、EPA) に基づき、介護福祉士国家資格を取得した外国人を「EPA 介護福祉士」とし、資格取得前の外国人を「EPA 介護福祉士候補者」、それらを総称して「EPA 介護人材」として用語を使用する。介護人材の不足を背景に外国人介護人材の活用が想定されているが、研究開始当初は EPA の枠組み以外で介護人材としての入国・在留は認めていなかったため、本研究は EPA 介護人材に着目している。

介護人材確保の対策として厚生労働省は、多様な経歴の人が介護の仕事に参入するための整備の必要性をあげている(厚生労働省 2011)。その具体策として、離職・失業者を対象とした介護領域における雇用政策が推進されたことにより、社会人経験者が介護人材として増加している。成人の人生経験からの認識の変容についての評価が高い基礎理論としては、コルブ(Kolb, D.A.)の経験学習論がある(山川 2004)。松尾(2006)は、コルブの経験学習を参考しつつ、経験による学習で人がどのように変容していくのかを「仕事の信念」に着目して、実証的に明らかにしている。筆者らは、これら経験学習論の視点を参考に、介護福祉を学ぶ社会人学生の経験や、介護についての認識、あるいは現場指導者の認識という質的な側面に関する研究をしてきた(宮上・河内 2012、河内 2014)。また、申請者らの最近の研究では、他分野で就業経験をもつ日本人の介護福祉士が、介護現場において、経験からどのように学んでいるのかを明らかにした。これらの一連の研究では、社会人学生の多様性に対応した学びの支援や経験の活用、および内省の重要性が明らかになっている。

多様な経歴の介護人材である EPA 介護人材の受入れは、2008 年より始まっている。EPA 政策そのものは、介護人材の不足を補うことが目的ではなく、日本と相手国の経済上の連携強化の観点から実施されている(厚生労働省 2012)。しかし、国際厚生事業団が EPA 介護福祉士候補者の受入れ動機を介護施設に調査すると「将来の外国人介護福祉士の受入れのテストケースのため」が 160 施設中 135 施設(83%)である。つまり、EPA 介護人材の受入れ施設は、今後の介護人材の不足を見据え、外国人介護人材の確保に注目をしていることがわかる。

申請者は、2006 年以降の EPA 介護人材をめぐる 107 件の文献のテーマと内容を分析した。そこから抽出された課題としては、EPA 介護人材をめぐる議論が、主に人材確保を目的とした日本側からの主張であり、EPA 介護人材の認識からの分析がほとんどみられなかったことを指摘した(河内 2015)。EPA 介護人材の視点に立てば、その多様性から、介護現場において経験からの学びなおしが起こっていると思われる。そこで筆者は、富士ゼロックス総合教育研究所が経験学習論に基づき開発した、「業務支援」「内省支援」「精神的支援」の尺度を用いて、国家試験受験年度の EPA 介護福祉士候補者 129 名中 65 名を対象に、介護現場において、誰からどのような支援を受けているのかという調査を行った(河内 2016)。調査結果では、EPA 介護福祉士候補者は、職場の上司(介護主任、介護リーダー、先輩)から「業務支援」を受け、多職種(看護師、介護支援専門員、生活相談員)や同僚・後輩から、「内省支援」を受けていることが示唆された。今後は、EPA 介護福祉士候補者にインタビュー調査を実施し、「仕事の信念」のより詳細な内容の検討をしていく予定であるが、資格を取得した EPA 介護福祉士としての職業経験を経ることによる「仕事の信念」の変化の様相は明らかになっていない現状にある。

2. 研究の目的

松尾の研究結果では、職場による学びが活発になるための重要な個人的要因は働く人の信念であるとされている(松尾 2006)。この知見を参考に、本研究では異なった文化や職場環境のなかで、個人がどのようにして経験から学んでいるのかに焦点を当てる。研究目的は、EPA 介護福祉士が介護現場でどのような経験をしながら成長し、「仕事の信念」を変容させているのかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究方法は、EPA 介護福祉士および同じ施設で勤務する施設管理者それぞれ 8 名を対象に個別面接調査を実施した。調査協力者から得られたデータから逐語録を作成し、佐藤の質的分析法を参考に質的分析ソフト MAXqda12 を用いてコード化した(佐藤 2008)。さらに、語られた内容を比較検討しながら抽象化作業をすすめて、コードからカテゴリーを生成した。逐語録を分析する際には、研究協力者と適宜協議を行うことで、結果の確証性を高めた。

4. 研究成果

(1) EPA 介護福祉士および管理者調査

調査期間は、2017 年 9 月 14 日から 11 月 6 日である。EPA 介護福祉士は、すべて 30 代でインドネシア国籍 1 名(女性)、フィリピン国籍 7 名(男性 3 名、女性 4 名)である。施設管理者は、40 代~50 代で男性 4 名、女性 4 名である。職種は、施設長 4 名・副施設長 1 名・人事部長 1 名・事務長 1 名・介護課長 1 名であった。

インタビューの分析により EPA 介護福祉士のカテゴリーは 14、コードは 61 が抽出できた。施設管理者のカテゴリーは 11、コードは 46 であった。以下、カテゴリーは【 】、コードは

で示す。EPA 介護福祉士と同じ施設で勤務する施設管理者が共通しているカテゴリーとしては【日本語でのコミュニケーションが業務で必須になる】【利用者の気持ちを大切にしたい】【利用者の利益がやりがいになる】【国家試験前はストレスが多くなる】【資格取得後も日本語や介護の勉強が必要】【将来のキャリアを描く】が見い出せた。

学会発表、論文投稿（査読中）

(2)EPA 介護福祉士候補者研究との比較検討

2015年～2016年に実施したEPA介護福祉士候補者への10名の調査結果を合わせ、17名の調査結果を分析した。介護入職への動機としては、日本で働く手段として介護職を目指す収入がある仕事として介護を選択 先進的知識・技術を母国に伝える がある。EPA介護人材は介護職を求めてくるというよりも、働く手段であったり、収入をもとめたりして日本に来ていることが見出された。また、日本の介護福祉に関する知識を先進的知識・技術を母国に伝えるために日本の介護現場に入職していた。

介護現場で経験としては、日本語の壁がある 言語の理解が困難 専門用語の理解が困難 人間関係でのストレス 業務と国家試験勉強がストレス 看護師としての経験の活用が難しい 資格取得後は、日本人と同等の役割を求められる 資格取得後も日本語や介護の勉強が必要 が抽出できた。介護現場での学びとしては、日本語を学ぶ 非言語情報から学ぶ 体験しながら介護技術を学ぶ 根拠を振り返りながら介護技術を学ぶ 母国にはない知識・技術を実践で理解する 利用者からコミュニケーションを学ぶ 利用者の気持ちを大切にしたい 利用者の利益がやりがいになる 利用者へのより良いケアを実践する EPA介護人材の経験を共有する 専門的な報告の技術を学ぶ 記録の技術を学ぶ 育ててくれた組織への愛着がある キャリアを描く がある。

EPA介護人材の「仕事の信念」としては、施設管理者のカテゴリーおよびコード間の比較を踏まえ 利用者の気持ちを大切にしたい 利用者の利益がやりがいになる 利用者へのより良いケアを実践する など「利用者」がキーワードであると考えられた。EPA介護人材は、はじめて日本の介護現場で 日本語の壁がある 言語の理解が困難 という経験をするなかで 利用者からコミュニケーションを学ぶ ことをしている。この経験と学びは、EPA介護福祉士にとって「仕事の信念」の萌芽となり、利用者にとっては役割の創出になるという関係性を導きだしていると考えられる。この点は、日本人介護人材には見られない、外国人介護人材の特徴であるといえよう。

ところで、個別面接調査の結果から、EPA介護福祉士として働くには、家族を含めた支援のあり方の課題が浮きぼりになった。日本人が子育てで大変な状況のなかで 配偶者の仕事を見つけたのが極めて困難 賃貸アパートに入りにくい 子どもが保育園に入れず 小学校の子どもに日本語のサポートが必要 というEPA介護福祉士の生活困難は容易に想像できる。これらの課題は、EPA介護福祉士の定着を阻害する要因になり、その対策が急務であると思われる。

論文投稿（査読中）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

河内康文「Economic Partnership Agreement 介護福祉士の介護現場における経験 経験学習論に基づく質的分析」(発表). 日本社会福祉学会中国・四国部会, 第50回大会. 2018年7月14日.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。